

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社メディカルシステムネットワーク
【英訳名】	MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 尻 稲 雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地
【電話番号】	011(612)1069(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 平 島 英 治
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地
【電話番号】	011(612)1069(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 平 島 英 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	53,340	56,461	109,551
経常利益 (百万円)	1,242	1,692	3,355
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	502	861	1,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	523	892	1,599
純資産額 (百万円)	13,596	15,197	14,488
総資産額 (百万円)	64,124	66,255	66,223
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.64	28.54	53.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	22.9	21.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,701	3,611	4,973
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	902	1,209	2,114
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,226	2,899	2,918
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	6,743	7,613	8,111

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.62	23.62

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、役員株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益及び自己資本比率については、上記の役員株式給付信託(ＢＢＴ)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、地域薬局部門において地域支援体制加算の経過措置終了等の影響により処方箋単価は下落したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う受診不安の軽減や複数の呼吸器感染症の流行、及びLINEを用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中フォロー等の効果もあり、処方箋応需枚数は増加いたしました。また、医薬品ネットワーク部門において、新規加盟件数は想定を下回ったものの概ね順調に積み上がり、加盟店の医薬品取扱高は増加いたしました。経費面におきましても、全社的に生産性の向上に努め、各種経費のコントロールを行いました。以上の結果、売上高は56,461百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,712百万円（同55.7%増）、経常利益1,692百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益861百万円（同71.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、賃貸・設備関連事業で計上していた開発営業部の費用については、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えております（当第2四半期連結累計期間の振り替え額は78百万円）。

#### 地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援を行っております。

地域薬局部門におきましては、地域支援体制加算の経過措置終了等の影響により処方箋単価は下落したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う受診不安の軽減や複数の呼吸器感染症の流行、及びLINEを用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中フォロー等の効果もあり、処方箋応需枚数は増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、モール型店舗4店舗を含む、地域薬局8店舗を新規出店いたしました。2023年9月30日現在の店舗数は、地域薬局434店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア10店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門におきましては、新規加盟件数は想定を下回ったものの概ね順調に積み上がり、加盟店の医薬品取扱高は増加いたしました。2023年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ434件、一般加盟店8,940件の合計9,374件（前連結会計年度末比462件増）となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2023年9月30日現在、47成分98品目を販売しております。出荷調整の影響により受注を停止している品目があるものの、当第2四半期における新規取引店舗数は順調に推移し、2023年9月30日現在の取引店舗数は、前年同期比663店舗増の3,894店舗となりました。

デジタルシフト部門におきましては、2023年9月30日現在の導入店舗数は、4,195店舗（前連結会計年度末比804店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,765百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益2,947百万円（同23.6%増）となりました。

#### 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、賃貸・設備関連事業で計上していた開発営業部の費用について、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えたことや、サービス付き高齢者向け住宅ウィステリアにおいて人員配置と広告宣伝費を見直したこと等により、売上高は1,687百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益69百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2023年9月30日現在の入居状況につきましては、「ウィステリア千里中央」は全82戸中55戸（入居率67.1%）、「ウィステリア南1条」は全116戸中78戸（入居率67.2%）、全5棟の入

居率は82.1%となりました。入居者ニーズの見直しや新たな営業ルートの開拓に注力し、引き続き、積極的な営業活動を行ってまいります。

#### 給食事業

本事業に関しましては、契約単価の見直し等により売上高は増加したものの、仕入価格上昇に伴う売上総利益率の低下等により、売上高は1,189百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

#### その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っております。訪問件数は増加したものの、人員の増員に伴う費用が先行したこと等から、売上高は155百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失20百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。

流動資産は19,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円の減少となりました。主な要因は、その他に含まれる未収還付消費税等が減少したことによるものであります。固定資産は46,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産（純額）が増加したこと等によるものであります。

負債の部は51,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円の減少となりました。流動負債は22,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金等が増加したこと等によるものであります。固定負債は28,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては、15,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ497百万円減の7,613百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,611百万円の収入（前年同四半期は1,701百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,705百万円及び減価償却費972百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の支出（前年同四半期は902百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出968百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,899百万円の支出（前年同四半期は2,226百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,630百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,642,600	30,642,600	東京証券取引所 プライム市場 (当第2四半期会計期 間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であ ります。
計	30,642,600	30,642,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	-	30,642,600	-	2,128	-	1,926

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,818,300	9.21
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.05
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,506,000	8.19
秋野治郎	北海道小樽市	2,220,700	7.26
CACEIS BANK / QU INTET LUXEMBOU RG SUB AC / UC ITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 750 13 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,706,400	5.58
EPSホールディングス(株)	東京都新宿区津久戸町1-8	950,000	3.10
メディカルシステムネットワー ク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	810,200	2.64
田尻稲雄	北海道小樽市	757,500	2.47
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	623,700	2.03
中村剛	大阪府大阪市西区	494,900	1.61
計	-	15,656,800	51.20

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. 2023年6月22日付で、公共の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg	1,793,300	5.85



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,573,100	305,731	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	30,642,600	-	-
総株主の議決権	-	305,731	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	63,000	-	63,000	0.20
計	-	63,000	-	63,000	0.20

- (注) 役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,141	7,643
売掛金	3,437	3,676
債権売却未収入金	1,039	1,078
調剤報酬等購入債権	463	408
商品	5,160	5,595
原材料	17	17
仕掛品	2	27
貯蔵品	74	79
その他	1,939	1,152
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	20,265	19,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,164	13,285
土地	8,916	9,031
建設仮勘定	165	145
その他（純額）	4,814	5,665
有形固定資産合計	27,060	28,128
無形固定資産		
のれん	11,183	10,622
ソフトウェア	548	575
その他	74	74
無形固定資産合計	11,807	11,272
投資その他の資産		
投資有価証券	159	177
差入保証金	3,222	3,303
繰延税金資産	2,926	2,927
その他	802	797
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	7,090	7,185
固定資産合計	45,958	46,586
資産合計	66,223	66,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,937	10,135
短期借入金	1,016	1,136
1年内返済予定の長期借入金	5,152	4,905
未払法人税等	600	687
賞与引当金	1,569	1,630
役員賞与引当金	2	12
その他	3,071	3,651
流動負債合計	21,349	22,158
固定負債		
長期借入金	20,226	17,843
役員退職慰労引当金	637	648
役員株式給付引当金	243	260
退職給付に係る負債	4,157	4,299
その他	5,121	5,847
固定負債合計	30,385	28,899
負債合計	51,735	51,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	1,182
利益剰余金	11,606	12,284
自己株式	326	326
株主資本合計	14,590	15,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整累計額	139	126
その他の包括利益累計額合計	139	113
非支配株主持分	37	42
純資産合計	14,488	15,197
負債純資産合計	66,223	66,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	53,340	56,461
売上原価	31,024	33,008
売上総利益	22,315	23,453
販売費及び一般管理費	21,215	21,740
営業利益	1,099	1,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
業務受託料	35	33
設備賃貸料	71	75
補助金収入	176	28
雑収入	38	39
営業外収益合計	325	179
営業外費用		
債権売却損	27	28
支払利息	138	157
雑損失	16	13
営業外費用合計	182	199
経常利益	1,242	1,692
特別利益		
固定資産売却益	7	0
事業譲渡益	-	22
特別利益合計	7	22
特別損失		
固定資産除却損	47	1
減損損失	18	5
店舗閉鎖損失	13	1
その他	6	0
特別損失合計	85	9
税金等調整前四半期純利益	1,165	1,705
法人税、住民税及び事業税	629	852
法人税等調整額	23	13
法人税等合計	653	839
四半期純利益	512	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	512	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	11	25
四半期包括利益	523	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	887
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165	1,705
減価償却費	872	972
減損損失	18	5
のれん償却額	565	561
賞与引当金の増減額(は減少)	76	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175	161
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	138	134
固定資産売却損益(は益)	7	0
固定資産除却損	47	1
事業譲渡損益(は益)	-	22
売上債権の増減額(は増加)	437	239
債権売却未収入金の増減額(は増加)	26	39
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	11	55
棚卸資産の増減額(は増加)	456	470
仕入債務の増減額(は減少)	150	198
未払消費税等の増減額(は減少)	98	772
その他	205	490
小計	2,410	4,385
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	138	132
法人税等の支払額	572	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	3,611

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	670	968
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	156	122
事業譲渡による収入	-	31
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	3	1
差入保証金の差入による支出	49	132
差入保証金の回収による収入	30	35
その他	81	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	120
長期借入金の返済による支出	2,392	2,630
リース債務の返済による支出	120	205
配当金の支払額	213	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,226	2,899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,427	497
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,743	7,613



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	<p>当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「役員株式給付信託（B B T）」（以下「本制度」という。）を導入しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。</p> <p>規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。</p> <p>信託が保有する当社株式</p> <p>信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末295百万円、401,000株、当第2四半期連結会計期間末295百万円、401,000株であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料手当	8,037百万円	8,147百万円
賞与引当金繰入額	1,596百万円	1,623百万円
退職給付費用	303百万円	325百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	19百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	12百万円
役員株式給付引当金繰入額	16百万円	16百万円
租税公課	3,092百万円	3,311百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	6,774百万円	7,643百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	6,743百万円	7,613百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	214	7.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	183	6.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	183	6.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,785	1,268	1,134	151	53,340	-	53,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	404	0	-	412	412	-
計	50,792	1,673	1,135	151	53,752	412	53,340
セグメント利益 又は損失( )	2,384	65	33	10	2,275	1,175	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,175百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,741	1,375	1,189	155	56,461	-	56,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	311	0	-	336	336	-
計	53,765	1,687	1,189	155	56,797	336	56,461
セグメント利益 又は損失( )	2,947	69	23	20	2,974	1,261	1,712

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,261百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、賃貸・設備関連事業で計上していた開発営業部の費用については、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えております(当第2四半期連結累計期間の振り替え額は78百万円)。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
北海道	16,903	352	-	151	17,407	-	17,407
東北	2,476	-	-	-	2,476	-	2,476
関東	11,157	-	-	-	11,157	-	11,157
中部	2,607	-	-	-	2,607	-	2,607
関西・中四国	11,172	-	-	-	11,172	-	11,172
九州	6,441	-	1,134	-	7,576	-	7,576
顧客との契約から生じる収益	50,758	352	1,134	151	52,397	-	52,397
その他の収益(注)	26	915	-	-	942	-	942
外部顧客への売上高	50,785	1,268	1,134	151	53,340	-	53,340

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
北海道	17,965	449	-	155	18,569	-	18,569
東北	2,580	-	-	-	2,580	-	2,580
関東	11,946	-	-	-	11,946	-	11,946
中部	2,797	-	-	-	2,797	-	2,797
関西・中四国	11,430	-	-	-	11,430	-	11,430
九州	6,981	-	1,189	-	8,171	-	8,171
顧客との契約から生じる収益	53,702	449	1,189	155	55,496	-	55,496
その他の収益(注)	38	926	-	-	964	-	964
外部顧客への売上高	53,741	1,375	1,189	155	56,461	-	56,461

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	16円64銭	28円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	502	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	502	861
普通株式の期中平均株式数(株)	30,178,545	30,178,545

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託( B B T ) が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間 401,000株、当第 2 四半期連結累計期間401,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 183百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2023年12月11日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山野 純一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 彰夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。